令和5年6月
勝浦市議会定例会会議録（第2号）

令和5年6月7日

○出席議員 14人

1番 戸部 薫 君	2番 渡辺 ヒロ子 君	3番 岩瀬 琢 弥 君
4番 長田 悟 君	5番 岩瀬 清 君	6番 鈴木 克 巳 君
7番 狩野 光 一 君	8番 久我 恵 子 君	9番 寺尾 重 雄 君
11番 岩瀬 洋 男 君	12番 松崎 栄 二 君	13番 岩瀬 義 信 君
14番 佐藤 啓 史 君	15番 末吉 定 夫 君	

○欠席議員 1人

10番 戸坂 健 一 君

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市 長 照川 由美子 君	副 市 長 竹下 正 男 君
教 育 長 岩瀬 好 央 君	政 策 統 括 監 加藤 正 倫 君
副 政 策 統 括 監 青 山 大 輔 君	企 画 課 長 事 務 取 扱 総 務 課 長 平 松 等 君
財 政 課 長 軽 込 一 浩 君	情 報 政 策 課 長 高 橋 吉 造 君
消 防 防 災 課 長 鈴 木 和 幸 君	税 務 課 長 大 野 弥 君
市 民 課 長 渡 邊 弘 則 君	高 齢 者 支 援 課 長 君 塚 恒 寿 君
福 祉 課 長 水 野 伸 明 君	生 活 環 境 課 長 渡 邊 知 幸 君
都 市 建 設 課 長 栗 原 幸 雄 君	農 林 水 産 課 長 屋 代 浩 君
観 光 商 工 課 長 岩 瀬 由 美 子 君	会 計 課 長 吉 田 智 絵 君
学 校 教 育 課 長 森 庸 光 君	生 涯 学 習 課 長 大 森 基 彦 君
水 道 課 長 窪 田 正 君	

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 神 戸 哲 也 君 議 会 係 長 原 隆 宏 君

議 事 日 程

議事日程第2号
第1 一般質問

開 議

令和5年6月7日（水） 午前10時開議

○議長（佐藤啓史君） おはようございます。ただいま出席議員は14名で、定足数に達しておりますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

それでは、議事に入ります。

本日の日程は、お手元へ配付したとおりでありますので、それによって御承知を願います。

一 般 質 問

○議長（佐藤啓史君） 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。

最初に、渡辺ヒロ子議員の登壇を許します。渡辺ヒロ子議員。

〔2番 渡辺ヒロ子君登壇〕

○2番（渡辺ヒロ子君） おはようございます。渡辺ヒロ子です。新たな任期が始まり、これからも精いっぱい活動していこうという思いで、この場に立っています。どうぞよろしく申し上げます。

ただいま議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、今年度最初の一般質問をさせていただきます。3月定例会において質問及び要望させていただきました事業の進捗状況と今年度の方向性について2点、伺いたいと思います。

まず1点目は、商店街にぎわい創出事業におけるドローン配送サービスの現状と課題についてです。

私は、この事業での陸送による共同配送事業の活性化は、さらに推進すべきであると考えていますが、3月議会の一般質問、そして質疑において、ドローンによる配送サービス事業の内容及び計上予算については、十分な検討が必要であると述べさせていただきました。

その際の課長答弁で、令和5年度の当初予算において、この事業には4,120万円が計上されており、その内訳は、ドローン配送事業に3,560万円、ECモール化事業には260万円。そして、電気自動車による陸送での共同配送事業には300万円であるとの説明をいただきました。ですが、その後の協議会において、事業内容に変更があったと聞きました。

そこで、その経緯と、変更になったこの事業の予算内訳について伺います。

次に、2点目の質問に移ります。市内交通を充実させるための実証運行の進捗状況についてです。

JR・高速バスなど、市外・都市部とつなぐ交通手段への課題はもとより、市内公共交通の拡充も、市民の多くが強く求めている重要課題であると思います。

昨年12月議会で、同僚議員からの一般質問に対し、「令和5年度を初年度とする勝浦市地域公共交通計画を令和4年度中に策定し、勝浦市の地域公共交通の改善に向けた事業を展開していく。また、その計画の中には、観光地を回るシャトルバスの運行も検討事項に入っている」との御答

弁がありました。

あわせて、デマンドタクシーのエリア拡大や市内巡回バスなど、市民の移動手段を守る施策の実証運行を求めた3月の私の一般質問において、市長より「各地域のニーズをしっかりと把握して、実施に向けて取り組んでいきたい」という強い意志を感じる御答弁をいただきました。

そこで、令和5年度からスタートする勝浦市公共交通計画には、デマンドタクシーのエリア拡大をはじめ、いろいろな施策が検討されていると思いますが、それらの実施に向けた取組について、現況と今後の構想を伺います。

登壇しての質問は以上となります。よろしく申し上げます。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） おはようございます。久々の傍聴の皆様、御苦労さまでございます。

それでは、ただいまの渡辺議員の一般質問にお答えします。

初めに、勝浦市におけるドローン配送サービスの現状と課題について、お答えをします。

にぎわい創出事業の予算内訳の変更について、その経緯と内容についてであります。にぎわい創出事業については、国の地方創生推進交付金を活用し、勝浦市商店街活性化推進協議会が実施主体として、令和4年度からの3年間で実施しようとする事業であります。

令和5年度当初予算と、事業計画の内訳を変更した経緯であります。勝浦市商店街活性化推進協議会での協議において、限られた財源の内訳を、まずは小規模商店の業務の効率化や、買物弱者体制対策ともなる共同配送事業を充実させようとの方針のもと、変更をしたものであります。

総事業費4,120万円の内訳であります。当初予算では、ECモールサイト構築・運営及び共同配送事業で560万円、ドローン配送導入事業で3,560万円としていましたが、事業計画では、ECモールサイト構築・運営及び共同配送事業で2,462万円、ドローン配送導入事業で1,650万円、事務費等で8万円と変更をしました。

次に、市内交通を充実するための実証運行の進捗状況について、お答えします。

市内交通の実証運行の現段階での進捗状況についてであります。市では、効率的で利便性が高く、持続可能な交通網の形成を目的とし、本年2月に勝浦市地域公共交通計画を策定しました。

計画の目標として、1、市内の移動支援の充実。2、移動ニーズに即した広域アクセスの強化。3、利便性の高い公共交通環境の整備。4、観光施策と連携した移動支援及び利用促進。5、地域全体で支える公共交通の構築を掲げております。

この計画において、デマンドタクシーの運行区域の拡大を含めたサービスの見直し、鴨川市の亀田総合病院への直通バスの運行、そのほかタクシーの夜間運行などの検討について、実施していくこととしています。

現在、これらの新たな取組に向け、交通事業者と協議を始めた中では、やはり運転手不足等の難しい課題もあるところですが、実証運行の実施検討も含め、よりよい公共交通網の構築を目指し、引き続き事業者との協議を進めてまいります。

以上で、渡辺議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 御答弁ありがとうございました。

では、にぎわい創出事業から、第2質問をさせていただきます。

予算額の内訳について質問する前に、確認事項として2点、伺いたいと思います。

市長からの御答弁で、勝浦市商店街活性化推進協議会が協議を行い、事業内容について再検討した結果、予算の内訳も修正したとのことでした。

この事業は、勝浦市商店街活性化推進協議会が、この事業を実施する主体であるとの説明もありました。ということは、事業費の総額が全てこの協議会に支払われ、この協議会から、業務を委託する会社等に支払うという形態になっているとの認識で、間違いはないでしょうか。

また、その総額4,120万円に変更がないため、その内容は今回の補正予算案にも出ていないと思うんですが、今回の軌道修正とも言えるこの大きな決定内容、協議会の協議内容について、また、この出席された構成人員について、お教えてください。よろしくお願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。1点目の事業の形態ということでございますが、補助金が市から協議会のほうに交付され、協議会が事業者のほうに業務委託するという形態は、間違いございません。

次に、どのような話し合いがあったのかというようなことでございますが、これにつきましては、3月に開催されました協議会の中で、明確に、ドローンにかかる経費を圧縮しまして、ECモール、陸送をメインにする方針が話し合われまして、4月に開催された協議会におきまして、この方針をもとにした令和5年度の事業計画というのが、承認されたという経緯でございます。

また、協議会の構成につきましては、勝浦市商店街活性化推進協議会規程というものがございまして、それに基づき、勝浦市商工会、勝浦市中央商店会、興津商店会とされておりまして、そこから推薦を受けましたそれぞれ3名の委員、合計9名から構成されているところでございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） ありがとうございます。方針を、ドローンのほうを少し圧縮して、そして先ほど市長の答弁にもありましたが、ECモールサイト及び共同配送事業のほうに振り分けたというようなことで、理解いたしました。もう少し詳しい内容について伺いたいところですが、それについては、またということで、次の質問にします。

この事業は、国からの補助金も合わせて、3年間で1億円以上の税金を投じる大きな事業です。事業予算の総額は変わっていないものの、これだけ大きな変更と、軌道修正という言葉を使っていいかわかりませんが、方針を変えたというわけですから、その内容については、議員の責任としてしっかり把握する必要があると思っています。

本来であれば、全員協議会等で議会にも説明があつてしかるべきだと思います。事業の実施主体であるこの推進協議会が、勝浦市の商店街活性化のために十分な検討をしていると思いますが、その全容が私たち議員にも市民にも、はっきり見えるようにしていただきたいと強く要望いたします。

では、先ほどの内訳についての内容に戻りますが、当初予算で、ドローンの配送サービス事業に計上された3,560万円のうち、約1,900万円が減額されたこととなりますね、先ほどの御答弁の説明であります。これは、どんな事業内容の部分が減額になったのでしょうか。具体的に御説明ください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。このドローン配送導入事業、約1,900万円の減額の主な内訳でございますが、まずは、多用途モデル開発といたしまして890万円の減額。この多用途モデル開発といいますのは、配送以外の活用について調査しようとするものでございますが、これについては、実際に飛ばす回数を減らすなど、この部分をシミュレーションに置き換えるなどして、予算の範囲内で対応するものでございます。

次に、ドローン配送といたしまして、マイナス860万円。ここで大きく占めるのはルート開発ということでございますが、これにつきましては、有効な調査範囲を絞るなどして、予算の範囲内で対応するものでございます。

また、ドローンスタッフ育成としまして、マイナス150万円。これにつきましては、例えば地元の人材を雇用・育成するなどして、滞在コストや運行の効率化など、経費の圧縮を図っていく予定でございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 今、その減額1,900万円の内訳については理解できましたが、先ほどの市長答弁の中にもありましたが、ドローン配送導入事業とありますよね。ということは、この2年間というのはドローンを導入していく。どうやったら活用できるかというところでの社会実装ということは、多用途モデル開発というのは、すごく重要なところなんじゃないのかなとか、ルート開発ということ、3月の議会ではいろいろ説明いただきましたが、最も大事なところが大きな減額になったんだなというような印象を感じました。

この大きな減額によって、勝浦市の未来に向けたインフラ整備というような夢を私たちが感じるような説明も、以前あったと思うんですが、そういう投資として始めたこのドローン配送事業の最終的な目標とか方向性に、どんな影響が出るんでしょうか。あるいは、目標設定自体が変わったのでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。このドローン配送、目指した方向性についての影響ということでございます。

令和5年度の事業計画におきましては、令和4年度に開拓しましたドローン配送ルートについて、令和5年度はさらなる拡張を実施すると共に、本格運用を念頭に置いたオペレーション体制の構築をすること。EC事業の配送と連携したドローン配送の有効性を検証するとしておりまして、方向性を大きく変更するというものではないんですが、一方で、経費が大きく圧縮されたことは事実でございますので、その中の運用ということで、より効果的な事業を見極めながら実施する必要があると考えております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 今の課長の「見極めながら」と、そうですね。ドローンをやって、今年で、もう2年目になるわけですから、最終的に何も残らなかったなどということになってしまっただけいけないわけなので、減額というのは、私はある意味、賛成なんですけど、それにしても、よく見極めながら、検証しながら進めていただきたいなと思います。

数年先には運転手不足、人材不足が予想されて、車での配送が厳しくなるかもしれない地域にも配送できる方法として、ドローン配送事業が計画されて、この事業がスタートしたのではないかと思います。マスコミでも、勝浦はその先駆けとして注目されました。そして、ドローン配送

に未来をイメージして盛り上がった方も、少なくなかったかと思います。

しかし、実際の運営について考察してみると、まず、このドローン配送というのは、利用者となるお客様が、事業所に注文を入れる。事業所から連絡を受けたお店が、その品物を準備する。事業所からお店に集荷に行って、ドローンの拠点に持ってきて積み込む。で、使える飛行ルートを選択して、そのお客様に一番近い着陸拠点まで運ばれる。

今の時点では、その着陸地点にもスタッフが待機する必要があると伺っておりますので、お客様は、自分の足で取りに行く。つまり、ドローン配送事業は、この3人体制で行うんだと伺っておりますので、そんなイメージなのかなと思います。もし間違っていたら、御訂正ください。

ドローンは、1回に5キロまでしか運べないと聞いています。今、実装している秩父では、1回に運ぶ量は3キロまでにしてしているというようなことが、ウェブ上に書いてありました。

ドローンを1回飛ばすのにどれくらいのコストが、固定費がかかるのか分かりませんが、事務所の維持費と人件費だけでも、かなりの額になるのではないかと想像できます。今はまだ、この運営費は、その経費は、市が予算立てた費用、また補助金で賄っていますが、予定では事務所としての自立を目指すわけですから、来年、6年度中に——あと1年数か月ですね。その方向に向かわなければならないと思います。

そうなったときに、お客様あるいはお店に相当な額の送料なり、手数料の負担をいただくことになるのではないかなと思うんですが、その点については、どうでしょうか。いかがお考えでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。ドローン配送だけ取り上げれば、それなりのコストがかかるというのは、確かに事実だというふうに考えております。

したがって、今後、事業として継続性とか独立性という考えでございしますが、これはドローン配送に限ったものでなく、現在やっているこの事業の中で、地域運営体制の構築とか収益モデルの構築もしっかりやっていただいて、今後、将来的には自立して自走していただくものであるというふうに考えております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） その問題は大きいと思います。これからの検討が必要なんだと思います。改めて、今このドローン配送の現状について2点、伺いたいと思います。

3月議会の段階では、4年度にシステム構築、ドローンのルート開発。5年度も引き続きルート開発は行うけれど、実際に飛行しての配送も開始される予定だったのではないかなと思います。あるミレーニアに住んでいる方が、お孫さんにドローンが品物を持ってきてくれるところを見せたいということで、ドローン配送での注文をお願いしたんだけど、まだ飛んでいませんと言われた。その話を聞いて、まだ始まってなかったのかと、すみません。勉強不足ですが、そこで私は初めて知ったんですけど。ドローン配送が始まる予定は、延期になったのでしょうか。あるいは、いつから開始される予定になっていますか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。ドローン配送事業のフライトによる配送につきましては、今年度下半期からを想定しております。

これにつきましては、陸送で配送している、現在、出前の一部をドローンに置き換えてみるな

ど、効率的な配送の検証をしていく予定となっております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） とすると、今年度もあと残り半年の中で、それをやっていくということになりますよね。その中で実証して、3年後はどうするのかということについて、いろいろな面から検証していく必要があると思います。

先ほどから、いろんな答弁いただいておりますが、やはり、このままで大丈夫なのかなという思いが拭い切れません。本当に深い検証、協議をお願いしたいと思っています。

去年の12月からですか、ドローンの操縦における国家資格制度が実施されましたよね。経費の中にスタッフ育成費という項目があると聞きました。先ほど、そういう話もあったかと思うんですが、こういった資格の取得を行うためという認識で、よろしいでしょうか。また、操縦パイロットの現況は今、どうなっていますか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。ドローン飛行の中で、商業目的でドローン配送を行うためには、国土交通省管轄の一等無人航空機操縦士という免許が必要でございます。

こうした資格取得も視野に、地元採用者をプロのパイロットとして活動できるよう訓練・育成しているところでございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 普通、運送会社とかであれば、免許を持っている人という採用になるんだと思うんですが、この新しくできた国家資格制度でもあるし、それは育成していかなくちやいけないのだというふうな事情もあります。

ただ、救いというのか、勝浦市内での採用ということを目指しているということですから、それはありがたいと思いますが、だったらなおさら、ドローンとしても、雇用した人がそのまま仕事を継続できるのかということまで考えないといけないと思うんですよね。そういうところも考えて。かといって、市外から県外から、市外ぐらいならまだいいと思います。県内ならいいと思いますが、今回、飛行実証するにも、ほかからパイロットを呼ばなければいけない状況があるということですよ。そうすると、それだけの費用だけでも、相当かかっているのではないかなと思います。そういうことも含めて、さらに難しい課題がいっぱいあるなというように感じています。

ということで、ドローンの減額になった1,900万円というところには、そのまま陸送の共同配送のほうに移動というか、行ったわけですよ。では、その共同配送事業において増額された1,900万円ということの内訳を伺いたしたいと思います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。E Cモールサイト及び共同配送事業の1,900万円の増額の主な内訳でございますが、一つにE Cモール化でプラス160万円。これにつきましてはサイトの管理、商品の更新やサービスモデルの調査・開発、広告費などでございまして、E Cモール事業を充実させるための経費ということでございます。

次に、陸上配送構築といたしまして、プラス1,740万円。これにつきましては、拠点の管理運営経費や配送業務に関する経費でございますが、拡充する部分は、多くが人件費や自動車借上料などとなっております。これも勝浦市全域に荷物を配送するための体制を充実させるための経費で

ございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） ありがとうございます。今の内容をちょっと確認します。ECモール化、たしか当初予算では260万円だったものが、160万円の増額になって、ということは420万円になるということですね。

その配送事業は、300万円という当初予算だったと思いますが、それが1,740万円増額して、2,040万円になったということの説明になると思います。

拡充していく、充実させていくための配送業務人件費、車両経費がかかるからという積算内容なんだと思うんですが、3月議会での当初予算に関する質疑の際に、課長からECモール化のためのサイトやスマートフォンアプリは完成している。EV車（電気自動車）による陸送の共同配送事業についてのシステム構築、交通網の設計といった運営体制の確立は、4年度で全て完了したので、5年度予算では、その維持管理にかかる経費ということで、その運営経費としてECモール化に260万円、陸送部分に300万円、計560万円であるという説明をいただいております。

とすると、増額されたこの約1,900万円は、確かに人件費と車両経費、台数を増やすとか、そういうことによってかかってくるんだと思うんですが、新たな施策の展開というのがあってなんだろう。単純に人件費だけなのか、もう少し詳しい説明を伺いたいと思います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。この辺は、ちょっと繰り返しになるんですけども、当初予定していた事業規模を、より充実させるための経費ということでございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） すみません。もう一度、ちょっと立ち入って伺いますが、配送業務ということでの人件費、あるいは運転手、そして車両経費での1,900万円の増加であるということですね。

車の台数が例えば1台の予定だったのが、何台になったとか、運転手1人の予定、あるいは人件費1人が何人になったとか、そういうことでの増加、増やしているということもあると思うんですが、その辺り、もし今、分かれば、教えてください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。今、対比する細かい資料というのを、一部でございますが、車両ですね。当初予算ではEV1台、普通の軽バン1台というようなものでございましたが、それを今回の積算では各2台ずつにしていたりですね。それ以上につきましては、明確な数値というのを今、手元にない状況でございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 1台から2台になったと。とすると、人件費というのも2倍、あるいは3倍になったとしても、計算すると、その部分が300万円だったので、900万円とか1,000万円なのかなという気もしますが、そこについては、いろいろな協議があつてのことということで収めて、次の質問にいたします。

ECモール化及び陸走による配送事業の現状についてなんですが、勝浦イーツというサイトがLINEに立ち上がっているのを私も見つけました。ただ、ECモールのサイトはウェブ上で見

つけられませんでした。勝浦イーツというのは、もう何店舗かの飲食店の出前をまとめて受けるようなサイトですね。

でも、本来、勝浦が目指したECモールというのは、言葉で言うと、「ECモールって、何」と、私、何人かに質問されたんですけど、楽天市場だとかアマゾン開いたときに、いろんな店舗が見える。その勝浦市版であると。飲食店だけではなくて、いろんなお店の商品が載っているサイトということだと思うんですが、ECモールサイトというのは、4年度中にもうできているというような説明をいただいていたはずなんですけど、まだ、ウェブ上では見つけられなかったんです。この5月末、この議会の前です。

これについては、予定がどうなっちゃったのかなと思ったんですが、その辺り、御説明ください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。ECモールサイトにつきまして、確かに昨年度1月から3月まで、一旦、短期間でございますが、稼働してございました。

現在、どのようになっているのかということでございますが、6月中に本格稼働を予定しております。一旦閉鎖している状況でございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） ありがとうございます。じゃ、そこに期待をして、始まったら、早速見てみたいと思います。

現状について3点、伺いますが、今、ECモールはまだ始まっていないとしても、カタログでの配送事業というのは、もう既に始まっていると思うんですが、このカタログでの共同配送事業の利用状況、あるいは件数とか売上げですね。あと、新たに始まった勝浦イーツのLINEの利用状況とか、もし売上げとかまであれば、分かる範囲で結構です。あと、協力店舗数、たしか3月の時点では7店舗だったかなというふうに思うんですが、その協力店の増加の現状が分かれば、御説明願います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。まず、カタログECモール、令和4年度、先ほど1月から3月まで、ちょっと短期間に稼働した状況でございますが、これにつきましては、145件の御利用があったということでございます。

また、令和5年度につきましては一旦、閉鎖しておりますので、カタログでの注文というのは一部続行しているようですが、ここの数値については6月の本格稼働後に、しっかりお示しできればというふうに考えております。

なお、現在の登録店舗数につきましては、15店舗でございます。

また、LINEを活用した出前サイト、勝浦イーツを5月18日より稼働しております。こちらの利用状況でございますが、現在までで、LINEの登録者数が315件、実際に76件の御利用がございます。こちら、イーツのほうの登録店舗数は現在、7店舗でございますが、順次拡大できる予定でございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 私も勝浦イーツを開いてみて、いいなと思いました。例えば、うちなんか家族多いので、おすしを食べたいもの、あそこのイーツの中に載っていたものでは、すしとかウ

ナ重とか、あとサラダとかありましたよね。だから、それを1か所で注文して、運んでもらえるなら、すごく便利だなと思いました。あそこに、もっともっといっぱい入ってくればなと思いました。

ただ、お昼に注文するには、何時までという縛りがあるということなので、その辺り、ウーバーイーツみたいなわけにはいかないんだなということを思いながらも、今後の広がりのためにも改善を、あるいは店舗の増嵩ということを目指していただきたいなというふうに思いました。

さらにこの利用者を増やすとか登録者を、先ほど315人の登録者がいるということでした。私もその1人ですが……LINE登録者を増やすとか、あるいは、この6月中に始まるであろうECモールサイトを開設できたとき、そういうのがあるよという情報発信というのが決め手だと思います。

今、勝浦は、そこにとても力を入れているものの、見てくれている人が少ない現状があります。広報かつうらも、みんなが見ているわけじゃないとか、ホームページは開ける人ばかりはいないとかありますので、その辺り、勝浦市民からも、できるだけ広く希望とか意見をとって、その需要についてのデータを積み上げていく必要もあると思うんです。

カタログの配布というのが、利用者数を増やすのに効果があるのかと。きっと、カタログ1回つくってしまうと、内容が変わったり、値段が変わったりしたとき、大変だろうななんて思ったりするわけですけど。

あと、スマートフォンとかタブレットを使うECモールというのは、高齢者にとってどうなのでしょう。結構難しいのかなと。その辺りがスムーズにできるような方法ってあるんだろうか。利用者側に立った、市民の側に立った検討というのを進めてほしいと思うんですが、その利用者数を増やす。あるいは、こういうものがあるよという情報を発信するということについての取組があれば、教えてください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。これまで一部の地域に対しまして、カタログの配布を行うなどをしてまいりましたが、こちらにつきましては、配布方法とか商品内容の更新などが非効率であるという反省点も、見えてきたところでございます。

したがって、今後は新聞折り込みチラシをメインに、ポスティングなども有効に活用しながら、定期的に発してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） そうですね。いろいろ情報をどんどん新しくしていかなくちゃいけないという意味では、カタログよりもチラシのほうが有効だと思います。

それが折り込みチラシというのがいいのかどうか。今、新聞をとっている方も、勝浦市内で多分、折り込みチラシ4,500弱ですよ。となると、もっと有効な方法、例えば回覧板に入れるというのも一つなのかなと。回覧板にチラシを入れるということが難しい。地区の方々の協力があるかもしれませんが、本当に商店街を活性化して、利用してもらおう。勝浦の商店街のこういうものを利用していただこうと市民に投げかけるとすれば、回覧板を使ってなんていうのも有効なのかな。できるだけ、多くの人目に留まるようにしていただきたいなというふうに思います。

このECモールを使った共同配送事業というシステムは、商店街や、出前をしたいけれど、人手がないという飲食店には、とても有効な事業であると私も思います。ただ、今は、お客様とな

る利用者からの負担はなくしてあって、そして、事業費として、勝浦市あるいは国からの補助で賄われていますね。あと2年弱、この令和7年度からは自立することを目標としていると、先ほどドローンのところでも同じ説明がありました。そのためには、事業として自立できる方法を模索していかなければいけないと思うんです。

事前に伺ったところ、車両賃借料、駐車場代、運転手人件費に燃料費、そして事務所経費、また、その人件費ということで、固定費だけでも相当かかるように感じました。この点について、自立することを念頭に入れた構想について、今の段階で、どうお考えでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。この後、6月中にECモールサイトが本格稼働いたしまして、日用品や食料品などをECモールサイト経由から注文いただく方、また、新聞折り込みチラシを御覧になって注文いただく方、両方からの利用者も増やしていく必要がございます。

地元の商店から地元の商品が自宅に届くという安心感や親しみやすさもアピールしながら、他のサービスとの差別化も図って、事業の拡大に努めていく必要があるというふうに考えております。

また、先ほど来から出ています出前サイト、勝浦イーツにつきましては、利用者、店舗の両方向からの反応も好調ございまして、これが事業の一つの起爆剤的なものになるのではないかとこのふうには期待しております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） ありがとうございます。継続可能となる手段、方法を模索して、何とかこれが一つの事業として、先ほど課長からの「起爆として」というふうにおっしゃっていました。勝浦商店街、あるいは勝浦市内の飲食店が盛り上がっていくということが、一番の目的だと思いますので、それを目指して、とにかく持続可能な事業となるように、7年度から自立してやっていけるような形というものを協議していただきたいなというふうに思います。

では、ドローン配送事業に戻って、飛行ルートについて伺います。

令和4年度では、ドローンの飛行ルートが14ルート開通し、5年度でも目標として、さらに15ルートの開発が予定されていると先ほど答弁で伺いました。3月時点では18ルートと聞いた覚えがありますが、ルートを開発するには、いろんな地域を検証した結果、絞られるということですので、今年は15ルートが目標なんだということで理解します。

この事業が未来への投資として、何かしら勝浦の財産としても残るには、災害時におけるバックアップとしての形がいいんじゃないかなと私は考えました。事業主体となっている商店街活性化推進協議会から委託されている会社は、勝浦と同じ形で、秩父市において社会実装を既に行っています。その資料を見てみると、秩父市では、勝浦とはちょっと違うのかなと。災害時での救援物資輸送としてのドローン活用ということが、主に書いてありました。これについては、勝浦も大いに期待できるのではないかなというふうに思いました。

もし勝浦市で大きな災害が発生して、土砂崩れだとか橋の決壊などで、道が遮断された場合、孤立してしまうと懸念される集落も幾つかあると聞いています。それはそういう事前に分かっているところだけでなく、どこの地域だって、その可能性はあるわけですけども。

そうすると、それらの地域と、今、開発しているこのルートというのが、きちんとつながって

いるということであれば、今回のルート開発も有意義なものとして、勝浦の一つの財産となるのかなと思うんですが、この飛行ルートを検証する取組というんでしょうか。災害が起こった場合の勝浦市内の地域との関連とか、その辺りについては、どのような取組、あるいは検証がされているのでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。孤立が予想される地域と、現在行っているルート開発の関係というか、リンクと申しますか、そういったことでございますが、確かにその辺を調査・開発することは今後、市の一つの財産ともなると考えております。

令和5年度は、その辺も意識した調査・開発をできたらというように考えております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 災害に対するドローン活用というのは、昨年度、課長から、2次的なもの。もともとはドローンでの物流というんでしょうか。物流という言葉を使えるのかな。買物弱者の人にとって、あるいは陸送で厳しいところにとっての方法としてのドローン配送事業ということが、メインであるというふうに伺っておりましたが、今ここまで来ると、これは私の全く感想ですが、ドローンでの配送事業を継続するというのは、かなり難しいのではないかなというふうに感じています。

となると、開発したルートが、社会実装が勝浦の未来の財産となって残る事業であることを期待しますし、EV車とか陸送、共同配送事業が市内商工の活性化見込み、また、市民に還元できる事業として、そして継続していけるような検討・協議というのをぜひ各皆さんで、また、私たちにも教えていただきながら、説明していただきながら、考えていければなと強くお願い、また要望して、ドローン配送事業については質問、ここまでいたします。

では、2点目の市内交通計画について伺います。残り13分になりました。なので、ここは少し、先ほど、期待するというのもありましたので、少し短くして質問させていただきたいと思いません。

各地域のニーズに合わせた市内交通の拡充には、全ての人とか100%満足いただける施策というのは、確かに難しいと思います。費用面だけでなく、人口が減少して、利用者も減少する中で、企業の現状だとか事情を考えると、簡単な問題ではないなということは十分に理解できます。そう理解しながらも、3年間、私はこの市内交通の充実についての要望を続けてまいりました。

地域公共交通計画の策定も完了し、5年度からスタートするというのもあってか、昨年12月議会、今年3月議会においては、その計画の中の検討課題として、観光拠点をつなぐシャトルバスや市内巡回バスも入っていますよというようなお話もありましたし、これは大きく前進するぞという印象を私は持ちました。

ですが、実際には、なかなか計画を進めるのが難しいと、先ほどの御答弁で、よく理解しました。このまま、5年度も足踏み状態で終わってしまうのかなということがないように、せめて実証運行の検討を前向きに進めてほしいと考えているんですが、先ほども御答弁の中にデマンドタクシーのエリア拡大や運行本数といった御説明、御答弁ありました。特に何か注力して検討していることというのは、ありますでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○副政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。デマンドタクシーの運行の見直しに関しましては、令和6年9月に今の契約が終わりますので、10月からの契約に関して、見直しを行っているところです。

その中では運行区域の拡大とか、あと便数の増や、最終便が今、4時半なんですけれども、そちらのほうを遅くできないかとか、そういったところを考えているところですけれども、いずれにしても、運転士の不足が解決できないことには、台数の増とかが難しいという状況になっておりますので、そちらのほうを交通事業者とも、また今後、詰めていきたいと考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 最初の答弁で、費用の問題はもちろんです、運転士の不足が、これがもう一番大きな問題なんだと。もう運転士がいなければ、実際成り立たないわけですから、その先なかなか進めないのかとも思うんですが、例えばその運転士を増やす——増やすって変ですけども。それこそドローンの操縦免許じゃないですが、そこを育成するとか、あるいは市外の方、東京のほうでも不足しているという話は聞きますが、でも東京都内とか見てみると、タクシーの運転士は、女性の方とか若い方たくさんいらっしゃるんですね。

もしかすると、勝浦の海に魅力を持った人が、運転士として勝浦に来てくれるなんていうことはないんでしょうかね。そういうところに行政として、市として働きかけるとか、そういうような取組とか検討していることというのは、ないんでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○副政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。先ほどもお伝えしたとおり、運転士が不足していますと、何か事業拡大しようとしても、できないということがありますので、そういった意味で、運転士不足の解消というのがとても重要ということは、課題として認識しております。

運転士の確保に関しまして、こちらも交通事業者と協議していくことになると思うんですけども、何らかの免許の取得に際する支援とか、そういった運転士不足に対する周知の仕方といったことを事業者と一緒に考えていきたいと思っております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） どうしても勝浦の地域とか、近隣の地域もそうだと思いますが、御年配の運転士が多いですね。そうすると、どんどん少なくなっていくのはもう当然で、思い切って若い方たちを運転士としてというのも、道の一つにあるんじゃないかなというふうに思っています。

たくさんさんのそういう、費用面、それから大きな運転士不足という課題はあっても、1回の利用につき利用者負担が400円、免許返納者については1回200円というこのデマンドタクシーは、とても利用しやすい公共交通であると思います。

以前から私は、市内巡回バスと、何度も口から出して要望していましたが、いろいろお話を聞いたりすると、それよりも、ドア・ツー・ドアで移動手段のデマンドタクシーというのが、もしこれがエリア拡大、できれば、市内全域に拡充できれば、これがベストなんじゃないかなと思うようになりました。移動手段に困っている市民は、とても喜ばれると思います。共存が必要となるタクシー会社とも十分に協議して。

というのは、デマンドタクシーが増えてしまうと、充実すると、今度はタクシー会社の利用者

が減るということにもなると思うので、むしろタクシー会社と協力という形はとれないのかと。その辺り協議して、そこにも予算を投じて、一步でも二歩でも前に進めて、住みやすいまちづくりを実現するための優先課題とするべきだと私は考えます。

そこで、デマンドタクシーを委託している会社との契約について伺ったところ、1日2台動かす計算で、税込み4万9,500円。年間294日稼働で約1,450万円がかかるということだそうです。今の現在ですね。このうち、利用料金収入が年間、今のところ約150万円あると。国からの補助金で300万円。その残り、つまり年間約1,000万円が、市から補助金として会社に支払われている。交付されているというんでしょうか。支払われているそうです。

ということは、失礼な言い方かもしれませんが、極端なことを言うと、会社にとっては、2台の車を動かしても動かさなくても、年間1,450万円は支払われるということになります。デマンドタクシーをお願いしたときに、たまたまかもしれませんが、受け取り側の問題かもしれませんが、その対応やサービスに不満や不安を感じたという声を私は何回か聞いています。

利用者を増やすためにも、デマンドタクシーの拡充を実現させるためにも、先ほど課長から、6月にもう1回、契約の検討があると、もしかしてその辺りなのかなと思いましたが、見直しが必要なんじゃないかなと思いましたが、いかがお考えでしょうか。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。青山企画課長。

○副政策統括監企画課長事務取扱（青山大輔君） お答えいたします。デマンドタクシーの契約期間は令和6年9月までとなっておりますが、更新の切替えというか、新たな事業者か、既存の事業者か、契約するに当たりまして、先ほどの見直しのほかに契約の金額、どう契約していくか。走らせれば走らせるほど、報酬のような形で、委託料が増えるかとか、そういったところも、ほかの例も見ながら、事業者とも相談して、協議して、次の契約に臨みたいと考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。渡辺ヒロ子議員。

○2番（渡辺ヒロ子君） 9月までということで、新たな事業者になるのか、今のところなのかということは置いておいてですね。取決めの段階での金額、金額というよりも、契約内容ですよね。今、課長から、動かせば動かすほどお金になるって、これすごく大事なところなんじゃないかなと、人間の心理として、なのかなと。

対応の仕方が、もっとやわらかくとか、「東京の」と何度も言っちゃいますが、東京のタクシーの運転士とか今すごいですよね。もう「いらっしやいませ」のような状態です。そのような対応というんでしょうか、その辺りも含めて、会社とじかに協議していく必要があるんじゃないのかなというふうに思います。

このデマンドタクシーの拡充については、課題はあるけれども、それを実現する。実現するんだという前向きな、前向きな検討。もう「今後、検討します」で終わるんじゃなくて、どうすれば実現できるのかというところに、そこに注力をして、進めていっていただきたいと思います。

あと3分ですので、すみません。もう一つ、観光に関してとかの周遊シャトルバスについての話が3月にあったので、それについてのこともあったんですが、ここは、残り時間で、ちょっとだけ自分の提案というか、要望もお話しさせていただきます。

ヒアリングがありましたときに、「渡辺議員は市内バスについて、観光の周遊バスについて、どんなイメージですか」と質問されました。逆に質問されました。市内バスというの、市内巡回

バスといったのは、もう先ほど言ったとおり、デマンドタクシーがあればいいなと思っていますし、まずは市民の生活利便性を向上させると、そこしかないと思います。困っている人を、やっぱり移動手段を守る。確保する必要があると思います。

で、観光のためのシャトルバス、周遊バスというのは、これは観光旅行者、電車で来る観光旅行者。今、少し、「わかしお」に乗ってきている人も増えているんじゃないかなと私、感じているんですけど。その方たちに、市内観光拠点を案内するという目的ではありますが、それ以上に、この勝浦が観光地なんだよ。今、メディアでも大変勝浦、PRしてくれていますから、そのイメージづくりが大事なんじゃないかなと思うんです。

そのために、例えば協力者を募るなどして、トゥクトゥク、もともとは日本でつくられた3輪自動車ですよ、ミゼットとかいう、たしか3輪自動車。これがタイで人気爆発して、観光タクシーとなっているわけですけど。そのかわいいトゥクトゥクを、もしかすると、レンタカーでもいいのかもしれないし、あるいは運転士つきの小さなかわいい観光タクシーとなってもいいんじゃないかと思うんですが、そういうものを取り入れるというのも一つかなと。

あるいは、勝浦には、若い、体力いっぱい持っている若者がいます。武道大学の学生をアルバイト、学生は、勝浦に来てバイトがないといって苦しんでいます。そのアルバイト、お願いできるか分かりませんが、人力車なんていうのはどうでしょうか。勝浦松部から、せっかくのいいところを車が走ったら、海中公園まで道、大変です。あそこを人力車が走るというのも、また、それはそれで危険かもしれませんが、その辺りも含めて、トゥクトゥクとか人力車とかそういった、経費がそんなにかからない上での観光地イメージづくりというところも、検討を進めていただければということの提案として、一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（佐藤啓史君） 答弁いいんですね。これをもって、渡辺ヒロ子議員の一般質問を終わります。午前11時15分まで休憩いたします。

午前11時00分 休憩

午前11時15分 開議

○議長（佐藤啓史君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、長田悟議員の登壇を許します。長田悟議員。

〔4番 長田 悟君登壇〕

○4番（長田 悟君） 会派勝寿会の長田悟です。議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして、質問させていただきます。

1点目の市有地の活用についてであります。総合計画・前期基本計画・基本方針4—6「働く場の確保」の施策の展開1では、「企業誘致の促進」を掲げており、「リモートワークの普及にともなうサテライトオフィス需要の高まりなど、企業の進出ニーズをタイムリーに捉えた誘致活動を展開します」とされています。

また、基本方針7—2「行財政改革の推進」、施策の展開3では「公共施設等の有効活用として、「施設の管理や遊休施設の活用への民間活力の導入を積極的に検討するとともに、市有地の有効活用を推進します」とされています。

企業誘致につきましては、勝浦にとっては重要な施策であると考えますが、誘致については場

所、土地の確保が必要であります。人が移動する場合、最初に探るのが住むところでございます。ほとんどの方は不動産などの物件情報を見て、住むところを決定します。

その物件情報には、エリア、種別、環境、土地・物件面積、駅からの距離、徒歩の時間、条件としましては日当たり、角地、国道沿いとか、そういうものから選択して決定をします。

勝浦において、企業の進出ニーズをタイムリーにかなえる土地は現在、あるのでしょうか。企業誘致活動を展開する場合には、土地や施設の情報を公表することは当然であると考えます。

ここで質問なんですが、まずは、市有財産を売却した実績、民間企業に賃貸借した土地の実績、概要についてお伺いします。

次に現在、市有地について、企業が進出を希望した場合の誘致可能な土地の状況について、お伺いします。さらに、その市有地の利用条件については、どのようなものがあるのか、お伺いします。

次に、八幡岬公園、墨名市営駐車場、総合運動公園用地、勝浦駅北口開発事業用地の市有地、旧興津集会所、旧大原高校勝浦若潮キャンパス体育館の今後の利用計画について、お伺いします。また、各土地や施設について、利用条件や制限があるのか、お伺いします。

次に、2点目としまして、農村環境保全活動への支援についてであります。前期基本計画・基本方針4-1「農林業の振興」では「農業生産基盤の整備」「有害鳥獣被害防止対策の推進」とされています。

「農業生産基盤の整備」では、「農地や農業関連施設など農業生産基盤の整備や遊休農地の活用を促進することで、生産性向上を図るとともに、良好な景観形成や土砂災害防止機能など、農村が所有する多面的機能の維持・増進を図ります」とされており、その主な取組としまして、「農村環境保全活動への支援」とあります。

また、「有害鳥獣被害防止対策の推進」ということでは、「有害鳥獣による農作物被害の防止」とあります。

平成30年度から令和2年度まで3年間なんですが、集落や地区で共同して実施する耕作放棄地の刈り払い作業に、千葉県が助成したイノシシ棲み家撲滅対策事業というのがありますが、この事業につきましては今、言いました両施策につながる即効性のある事業であったと私は考えます。

人口減少、少子高齢化の本市において、農村環境を保全するため、地域の共同活動を推進することは重要と考えます。

ここで質問なんですが、初めに、前期基本計画における農村環境保全活動への支援の内容について、お伺いします。

次に、千葉県の行ったイノシシ棲み家撲滅対策事業の概要、及び本市での対策事業の実績状況として、参加した団体、助成した金額等について、お伺いします。さらに、農村地域の市道等の管理方法について、お伺いします。

以上、登壇しての質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの長田議員の一般質問にお答えします。

初めに、市有地の活用についてお答えします。

まず、市有財産を売却した実績、民間企業に賃貸借した土地の実績、概要についてであります。平成25年度以降、ここ10か年度の実績では、入札による売却が旧東保育所ほか2件、民間企業への賃貸では、公募によるものは4件です。

内訳として、浜行川地先等での大規模太陽光発電施設、旧大原高校勝浦若潮キャンパスでの商業施設、旧郁文小学校、旧青海小学校です。

次に、現在、市有地について、企業が進出を希望した場合の誘致可能な土地の状況、利用条件についてであります。企業が誘致を図るに適する土地を、市有地において求めることは、現状とすれば厳しい状況です。

次に、八幡岬公園等の各施設等、今後の利用計画についてであります。まず、八幡岬公園についてですが、現在、勝浦市立公園設置管理条例の規定に基づき、管理運営していますが、今後の利用計画については、より多くの観光客が訪れ、景観の魅力を堪能していただくために、効果的な管理の方法について研究してまいります。

次に、墨名市営駐車場についてですが、収容台数が約150台であり、駐車場の不足する市内中心部にあって、商店街等へのお客様や観光客に御利用いただくことで、その機能を果たしているところでもあります。

今後の利用計画では現在、果たしている駐車場機能を維持しながら、より効果的な利用方法について研究してまいります。

次に、総合運動公園用地についてですが、串浜地先及び関谷地先に運動公園を整備するために買収を進めたものであります。

当該土地は、平成26年3月に策定いたしました勝浦市総合運動公園修正基本計画により、多目的グラウンドと芝生広場を整備することとなっております。現在は当該計画を凍結しています。

今後の利用については、引き続き、財政状況等を見極めつつ、調査・研究をしてまいります。

次に、勝浦駅北口開発事業用地についてですが、これまでに国土交通省主催のサウンディング調査を通じ、民間事業者との意見交換などを行ってきた中、造成費用などの面でも、なかなか民間事業者の参入は厳しいと思われるなどの意見がありました。

市としても、現状として積極的に造成等を行うことは難しいものと考えており、引き続き、調査や情報の収集を行ってまいりたいと考えます。

次に、旧興津集会所についてですが、老朽化に伴い、使用することができないため、本年11月30日を施工期限として、解体撤去工事を実施します。

工事後は更地となりますが、当該土地は上総興津駅に近接しており、また、興津の市街地に位置しておりますので、今後の利用については、市総合計画の地区別計画等を踏まえて、幅広く有効的に活用する方法を検討してまいります。

次に、旧大原高校勝浦若潮キャンパスについてであります。体育館を含め、土地・建物に関し、市独自のサウンディング調査として、民間事業者と、利活用イメージ等についての対話を今まさに進めさせております。

この調査結果を参考に、今後の土地・建物の利活用を検討してまいりたいと考えます。

また、各施設等の利用条件や制限についてですが、各施設・用地は都市計画区域内にあり、都市計画法に基づく用途地域の用途制限のほか、この制限に加えて、八幡岬公園は自然公園法、総合運動公園用地及び勝浦駅北口開発事業用地は宅地造成規制法、また、旧大原高校勝浦若潮キャ

ンパスは宅地造成規制法及び市の地区計画に基づく土地利用を図る必要があります。

次に、農村環境保全活動への支援についてお答えします。

まず、総合計画における農村環境保全活動への支援の内容についてですが、市総合計画・前期実施計画において、「農業基盤となる農地・水・環境等の自然環境機能の保全と質的向上を図る」と事業概要を定めています。

その具体的な支援施策として、ほ場整備を推進する土地改良区への補助事業、耕作放棄地再生推進事業、多面的機能支払交付金事業、中山間ふるさと・水と土保全対策支援事業、かんがい排水整備事業を実施します。

次に、千葉県のイノシシ棲み家撲滅特別対策事業の概要についてであります。県が実施したイノシシ棲み家撲滅特別対策事業については、県が定めた要領に基づき、林縁部の耕作放棄地に雑草が繁茂し、イノシシのすみかとなっていることから、地域活動による雑草等の刈り払いを支援し、農村からイノシシを追い払うことで、農作物の被害拡大を防止することを目的とした事業であります。

具体的な支援内容について申し上げますと、補助対象経費は、日当、刈払機の燃料、替え刃代などの資材費、保険料などで、これらの経費について、10アール当たり3万9,000円以内の定額補助をするものであります。

実施主体は、県要領で市町村の有害鳥獣対策協議会とされており、平成30年度から令和2年度までの3年間に限り、実施された事業であります。

次に、市での対策事業の実績状況として、参加した団体、助成した金額についてであります。県からの補助金は、市を経由して事業実施主体に交付するため、市においても、勝浦市イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金交付要綱を制定し、歳入歳出において、補助金を予算化したところであります。

事業実施主体である勝浦市有害鳥獣対策協議会が、市内各区等の要望を取りまとめた結果、当該事業を活用した団体数及び補助金交付額を年度別に申し上げますと、平成30年度9団体171万3,973円、平成31年度11団体254万2,700円、令和2年度12団体502万9,500円でありました。

次に、農村地域の市道等の管理についてであります。市道の維持管理については、道路パトロールをはじめ、地元区長等からの通報により、通行に支障を来す箇所について、順次整備しております。

日常的なものとしたしましては、道路の補修、側溝掃除、道路わきの草刈りや樹木の伐採等を行っております。

特に市道の草刈りについては、比較的、通行量の多い1・2級の市道を業務委託により実施しており、そのほかの市道についても、通行に支障がある場合には、道路作業員及び市職員により、その都度、対応しています。

また、多くの市道の草刈りについては、地元の方々にも御協力をいただいております。

以上で、長田議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） 詳細な答弁ありがとうございます。最初からいきますけども、売却の実績としましては、東保育所等の合計3件ということでありまして、民間企業への賃貸等につきましては、浜行川の太陽光発電、ベイシア、旧郁文小学校の成美学園、旧清海小学校ということござ

います。

ここで、旧清海小学校の賃貸状況、今どうなっているか、これをお願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。岩瀬観光商工課長。

○観光商工課長（岩瀬由美子君） お答えいたします。旧清海小学校の賃貸状況ということでございますが、平成29年4月から令和4年9月までは、民間事業者との賃貸借契約により、賃貸をしていたところでございます。

また、当該契約が終了しましたことから令和5年3月に、旧清海小学校を活用して、地域活性化に資する事業を行う事業者を公募したところでございますが、今後も民間活力の導入を視野に、活用してまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。そのほか、私の記憶なんですけども、裕和園というのが旧又新小学校、また緑風苑につきましては名木小学校の跡地に建てられていますが、この土地の利用の方法というのについては、どういう形態なのでしょう。お願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。勝浦裕和園、名木緑風苑ともに小学校敷地でありましたものを老人福祉施設、特別養護老人ホーム施設用地として、30年間の無償貸付けを行っているところでございます。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。これらの市有地活用は企業誘致という実績だと私は考えます。また、最近なんですけども、かつうら海中公園内のedenということなんです。これは市のほうで建設をしまして、指定管理方式による民間企業の活力により経営をされており、これも企業誘致であるかなということと考えます。このように企業誘致について必要なのは、積極的な土地の場所等の情報提供は必要だと私は考えます。

次に現在、誘致する市有地はないとの答弁であります。市長のほうから、八幡岬公園、いろいろと制限があるというようなことで、いろんなことが考えられます。今後、研究しますよというような答弁だと思います。

これらにつきまして、もう一つ、平成26年3月に策定されました勝浦市都市計画マスタープランというのがございます。これについては市総合計画に即しまして、おおむね20年後のまちづくりの方向性を示したプランだと私はこう認識しておりますが、先ほど市長の答弁の中であった地区、施設、また土地につきましては、そのマスタープランについての位置づけというのが多分あると思うんですけども、それについて伺います。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。栗原都市建設課長。

○都市建設課長（栗原幸雄君） お答えいたします。お示しの各用地の都市計画マスタープランの将来都市構造における位置づけということでございますが、都市計画マスタープランでは市内をゾーン分けし、将来都市構造を定めております。

八幡岬公園は、漁業集落と一体の海浜部を、観光振興と連携した漁業の活性化に資する海岸保全・漁業集落ゾーンに位置づけられております。

旧興津公民館は、JR上総興津駅周辺地域の中心的地区として利便性が高く、魅力的な環境を有する興津市街地ゾーンと位置づけられてございます。

それ以外の用地につきましては、多様な機能が集積する快適で魅力的で、にぎわいのある勝浦市街地ゾーンとして位置づけられております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。このマスタープランにつきましても、利用条件や制限に入るかなと考えます。

先ほどの繰り返しになりますが、前期基本計画に掲げました「公共施設等の有効活用」としましては、「施設の管理や遊休施設の活用への民間活力の導入を積極的に検討するとともに、市有地の有効活用を推進します」とされています。

前期基本計画の期間は4年間です。この期間で市有地の有効活用を推進するという事は、かなり難しいと考えますが、どのような考えなのか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。軽込財政課長。

○財政課長（軽込一浩君） お答えをいたします。市有地の多くは、生活とか産業の基盤でありまして、市民生活、行政活動の上で貴重な財産であると言えます。

しかしながら、その中には遊休状態と申せるものもございまして、その有効活用の方法、方策と、例えば維持管理をはじめ、財政負担が大きな課題と言えるかと思えます。

そのような中で、特に一団の未利用地とか公共用途の廃止に伴う施設跡地、これらにつきましては行政需要の整理を図りつつ、殊さら施設跡地につきましては、その地区のランドマーク的な役割を果たしてきたわけでありまして、地域の方々との関わりが深かったわけでありまして、地区の意向とか特性を踏まえた活用も必要かと考えてございます。

その検討過程の中で、積極的な民間活力の導入検討も踏まえつつ、直接、市での活用の予定がない場合には民間での活用、例えば貸付けとか売却、こういうことも検討してまいりたいと考えております。

それらの点を、順を追いまして、また社会的な情勢などによりましては、同時並行して推進にいろいろ手を尽くしてまいりたいと考えてございます。以上でございます。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。私は、市有地を有効活用するという場合は、先ほどから言っていますけど、最初に物件の活用条件を取りまとめて、公表・公募することが重要かと考えます。

市の中で考えてみましても、勝浦市だけじゃなくて、ほかの地域の方も、どういうものなんだということの、やはり魅力というのはあると思います。勝浦は自然災害が少なく、温暖な気候であることは全国でも知られています。

市有地については、これまで答弁の中でも、様々な法律とか規制とか、これはございます。さらに今、話されました市民の要望というものも、条件の中に入るかと思われまます。

しかしながら、それらは市有地の有効活用を阻害する要件として考えるのではなくて、規制の中での活用を見いだす、これが市のほうでは大事じゃないかと考えます。

やはり法律条例の規則というのは、国民・市民のためのルールづくりをしたものであります。この規制は国民・市民の総意によってつくられます。また、その規制がそぐわない場合については、修正・改正することも可能であります。また、今回の成美学園のように特区扱いの道も考えられます。

これまで考えてきた私たちの考え方と、また違った次元で勝浦市を見ている方もいると考えます。まずは市有地の活用条件を公表・公募すべきことが、市有地活用の第一歩と私は考えておりますので、ここで、市長のお考えをお願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） 市有地の現状、そして活用など、それらを踏まえた上で、効果的な活用について図っていくということについては、議員と同じ、大変重要であるというふうな認識は同じでございます。

そのために、議員が取り上げられました各施設、各用地、この利用計画につきまして、検討の必要性があるかどうか。ここから出発して、いま一度、見極めをしてまいりたいというふうに思っております。

そして、企業の進出、ニーズがあるかどうか。可能な限り、民間活力の導入を図ってまいりたいという願いも強く持っております。事業者の進出、これに向けて促進を図っていきたいと考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。そうしていただければいいと思いますが、私は1つでもいいんです。最初に「こういうことを公表します」というような道をつくっていただきたい。研究、研究ってありますけども、1つでも構いません。まず、そこから出発しないと、前期総合計画に書いてあるというのは、さっき話しましたように4年間ということ。これで、「推進します」と書いてある。この「推進」というのは、第一歩を踏み出していただきたいというふうに考えるところでもありますので、よろしくをお願いします。

次に、農村環境保全活動の支援についてということですが、その支援策としまして、市長答弁の中では耕作放棄地再生推進事業というようなことが、先ほど答弁中でありました。

この耕作放棄地再生推進、いい名前だと思うんですけども、この概要について、説明していただきたいと思えます。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代農林水産課長。

○農林水産課長（屋代 浩君） お答えいたします。耕作放棄地再生推進事業につきましては、耕作放棄地を再生し、再生規模の拡大を目指す農業者に対し、耕作放棄地の再生作業に要する経費の一部を支援しようとするものでございます。

補助対象経費につきましては、障害物の除去、廃棄物の処理、整地、それから土壌改良などの農地の再生作業に要する経費であります。

また、対象農地といたしましては、農業振興地域内の農地と規定しているところでございます。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。耕作放棄地再生推進事業というのは、これは市独自の。全国的な事業なのか、これをお願いします。

また、内容としまして、障害物の除去や廃棄物の処理ということがありますが、雑草等の除去、草刈り等、こういうのは該当するのでしょうか、これをお願いします。

すみません。再生というからには、自分が考えるには、農地として活用した場合というふうに考えます。草刈りだけでは、ちょっとこれ対象にならないのかなというのはありますけども、こ

れを確認させていただきます。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代農林水産課長。

○農林水産課長（屋代 浩君） お答えいたします。本事業につきましては、県との協調補助事業として令和3年度まで実施してまいりましたが、現在は市の単独事業として実施しているところでございます。

また本事業は、農地として再生した後、5年以上耕作すること、これが要件となっておりますので、刈り払いだけでは補助の対象にならないものと認識しています。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。そうですね。当然かと思えます。良好な農地でありましても、管理しなければ1年で、もう雑草が繁茂します。そのまま放置しますと、雑木も生えてきて、農地としての機能を失います。

このような状態になった農地を元に戻すことは相当、労力を要することになります。答弁されましたイノシシ棲み家撲滅特別対策事業というものや、地域活動による雑草等の刈り払いを支援しまして、農村からイノシシを追い払うことで、農作物の被害拡大を防止することを目的とした事業でありました。

この実績としましては、当初9団体から、令和2年度は12団体に増えています。ここで、事業の実施団体は、たしか各区の申請というふうに私は思っているんですが、その申請時期とか補助金の支給方法等について、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代農林水産課長。

○農林水産課長（屋代 浩君） お答えいたします。事業の実施主体は、先ほど市長答弁にもありましたように、勝浦市有害鳥獣対策協議会で、協議会が各区の申請を取りまとめて、事業主体として市に申請をしたところでございます。

なお、補助金を申請する各区には、事業実施計画書を毎年8月までに提出していただきまして、その後、県補助金の交付決定を受け、各区が事業を実施し、事業完了した後に作業完了報告書を提出していただき、市職員が作業の実施状況を現地確認した上で、市が補助金を勝浦市有害鳥獣対策協議会に支出し、協議会が各区に補助金を配分したものでございます。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。その中で、12団体ということですけども、上野地区・総野地区の区はどのくらい実施していたのか、これ分かりましたらお願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。屋代農林水産課長。

○農林水産課長（屋代 浩君） お答えいたします。令和2年度の実績で申し上げます。上野地区、16区ございますが、そのうち6区が実施。また、総野地区におきましては、17地区あるうちの6区が実施しました。合計しますと、33区中、12区が実施したところでございます。

なお、割合で申し上げますと、約36%の区で実施したところでございます。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。36%というようなところです。これにつきましては、先ほど市長のほうの金額的なところなんですけども、3年だけの実施でありましたが、金額としましては、最初は170万円だったのが、最後については約503万円ということで、3倍に増加しているということでもあります。

このまま実施を継続していったとしたら、このものにつきましては相当、また実施団体が増えてきたのかなというような形が考えています。

そうしますと、この事業は農村地域にとって有効な事業であって、本来、本市単独事業でも、継続すべき事業であったのかなと思います。

また、この事業に類似する事業としまして、国の補助事業に多面的機能支払交付金事業があります。このイノシシ撲滅対策事業につきましては、これの延長線としまして、国の事業に結びつける事業としても、私は有効であるというふうに考えます。

これに関連しまして、農村地域の国・県道、市道及び農道の管理について、都市建設課及び農林水産課のお考えをお願いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。栗原都市建設課長。

○都市建設課長（栗原幸雄君） お答えいたします。私からは国・県道、市道の管理についての考えについてということで、道路の草刈りということで、お答えさせていただきます。

市道の草刈りにつきましては、市長答弁にもございましたが、業務委託により年2回の実施のほか、道路作業員及び職員により、通行に支障を来す箇所について実施をしております。

また、国・県道の草刈りにつきましては、道路を管理する千葉県夷隅土木事務所に確認したところ、国・県道の全線において、業務委託により年2回実施しているほか、通行に支障を来す場所につきましては、随時実施をしているということでございました。以上です。

○議長（佐藤啓史君） 次に、屋代農林水産課長。

○農林水産課長（屋代 浩君） お答えいたします。私のほうから、農道の管理に対する考え方でございますが、農道を利用するために必要とされます日常的な維持管理につきましては、地元の方々をお願いしたいと、そのように考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。それでは次に、農村環境保全活動への支援としまして、総合計画に「良好な景観形成」ということが書かれています。

良好な景観形成の事業について、生活環境課としての取組、これについてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。渡邊生活環境課長。

○生活環境課長（渡邊知幸君） お答えします。良好な景観ということですので、本市においては市全体について、生活環境の美化の推進と公衆衛生の向上に資することを目的とする条例の勝浦市きれいで住みよい環境づくり条例を制定しております。条例の概要としては、条例の目的を達成するため、管理者の責務を規定し、状況に応じて、指導・勧告を行うことができる条例であります。

草の繁茂する、管理されてない土地は、環境の悪化だけでなく、病害虫の発生、ポイ捨ての原因になるものと思われることから、条例の適用となる空き地などについては、適正に管理を求めるものとなります。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。そうしますと、農村地域の国・県道、市道及び農道の管理ということの今の答弁、また市長の答弁を聞きますと、その道路の機能に支障がある場合という形で、認識します。

また、勝浦市きれいで住みよい環境づくり条例は、条例の中では「義務を課す」。義務を課す

ための条例であり、農村環境保全活動の直接の支援策ということではないとします。先ほどの話の中で、ということで、認識します。

そこで、農村環境保全活動支援策について、ちょっと私のほうから提案させていただきます。

農村地域環境保全については、早急な支援策が必要であり、地域の活動を活性化させることは不可欠と考えます。そこで、県が実施しましたイノシシ棲み家撲滅特別対策事業をもとにしまして、対象を休耕田、雑草地だけではなく、国・県・市道、農道、そののり面など、地域全体を対象といたしまして、環境保全を実施した区に補助金を交付して、地域活動を支援する事業を実施すべきというふうな形で考えています。

前に1日清掃とかございました。これもそうなんですけども、私も市の職員であった際に、市から金をもらう。金を払うんですよということであれば、当然、計画があり、その申請があり、その実績を確認して、それで金を払うというふうな流れというのは当然であります。

各区のほうに、自分のところの地域をどうしましょうかということであれば、共同活動、これを活性化させるためには、そこに税金の投入をすべきと考えます。

先ほど、農林水産課長のほうから話がありますように、各区のほうに協力をしていただいているという答弁がございました。

今、人口減少等々によりまして、その活力が低下しているということは、私も一般質問で何度も話しております。そういう面としましては、今までは、それでよかったかもしれませんが。しかしながら、これからの勝浦市を守っていくということであれば、そこに何らかの税金を投入すべきと思います。

また、勝浦市きれいで住みよい環境づくり条例、これにつきましては規制するものであって、その土地の管理者の責務ということも書いてあります。道路ののり面の管理者というのは多分、市であります。道路に支障がある場合については都市建設課長、農林水産課長が話されましたように、市としましては、この条例をいかに有効に使うかということであって、その税金投入というのは、私は必要であると考えます。

また、この4月に回覧をしました勝浦市魅力の冊子に掲載されました場所、これにつきましても、勝浦の全体を対象とした事業としてもらえれば、勝浦市の魅力のブラッシュアップになると考えますが、最後に市長に、農村地域に対する環境保全支援策、さらに市全体に対する環境保全支援策についてお伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 質問の途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

午後0時 休憩

午後1時 開議

○議長（佐藤啓史君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。照川市長。

○市長（照川由美子君） 長田議員が提起しました地域課題の解決には、行政と地域の方々の協働の取組を推進することが、まず重要ではないかなと考えております。

農村地域に所在する農地、水路、これは、農作物の生産はもとよりなんですけど、降水時における保水機能が、地域の浸水被害を防止するなど、災害機能を有しております。

また、動植物の生息する里山の景観は原風景であって、勝浦を訪れる方に安らぎや癒やしを与

える空間として評価される、次の世代に継承すべき貴重な財産と認識しております。

また、人口減少・少子高齢化により、環境保全に取り組む人材不足が深刻化し、環境の悪化を懸念されるなど、農村地域の課題も、また認識しております。

今後は、農村地域における環境保全も含めた地域課題解決として、行政と地域の方々との協働の取組が実現するよう、努めてまいります。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。長田悟議員。

○4番（長田 悟君） ありがとうございます。今日の私の発言の中でも、3つあると思います。休耕田の農地の保全関係、景観形成、勝浦の魅力、これを維持しますよというような3つのものがあると思います。

人口が今、減少していますので、これから先、もっと急激に減ってくるということがあります。そうやってきたときの対策としましては、その3つのものも含めまして、すごく有効であるというふうには私は考えますので、強く要望して、質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、長田悟議員の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 次に、岩瀬琢弥議員の登壇を許します。岩瀬琢弥議員。

〔3番 岩瀬琢弥君登壇〕

○3番（岩瀬琢弥君） 新政同志会の岩瀬琢弥です。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い、質問させていただきます。

1点目、災害時の通信インフラについて。

5月から、勝浦市民レポートシステムというサービスが提供を開始しました。市内で発生している各種災害について、スマートフォンなどから写真や位置情報を添付して通報し、これを行政職員が把握し、管理するというシステムです。

これは、素早い対応が求められる災害時において、有効なツールになる一方で、通信が断絶してしまった場合、使うべきときに全く使えなくなるということも考えられます。そういう状況になった場合の市としての対応策をお伺いします。

2点目、データの活用について。

今までの日本では、現場で培った経験や勘に頼るエピソードベースの判断に頼った政策立案が多かったと言われていました。人口減少に合わせて行政事業を縮小せざるを得ない状況で、市としての取組に信頼を寄せてもらうためには、客観的な統計データなどを積極的に活用して、政策の土台になる根拠を明らかにする必要があります。

また、ビッグデータなど、あらゆるデータを用いることは、既存の政策に対してだけではなく、今まで気づけていなかったような問題の発見にもつながり、新たな政策を立案する際にも有効になります。

こうしたデータに基づく政策立案をエビデンス・ベースド・ポリシー・メーカー、頭文字をとってEBPMといいます。内閣府においてはEBPM推進チームが設置され、基本的な方針を定めています。また、現在の与党・自民党においては、ガバナンスコードの原則1-2において、根拠に基づく政策立案等の重視と明言されています。

そこで2つ、勝浦市の統計等データの活用の現状についてお伺いします。次に、専門知識を持った人材の確保や育成の現状についてお伺いします。

3点目、構造改革特区を利用した農業改革について。

勝浦市の農林業の現状について、農林業センサスで2015年と2020年を簡単に比較しますと、総農家数は556戸から449戸、農業経営体経営耕地面積は429.92ヘクタールから346ヘクタールと減少傾向です。また、農業経営体の基幹的農業従事者は男女合計で297人、平均年齢は72.05歳となっています。

厚生労働省のeヘルスネットで、2019年における日本人の平均寿命を確認しますと、男性81.41歳、女性87.45歳となっていますから、単純に考えますと、この減少傾向は今後さらに加速していくものと予想され、残された時間はもうないといっていると思います。しかし、これは勝浦市だけの問題ではなく、全国の地方自治体で同じような問題を抱えていると思われまます。

そのような状況で、兵庫県の養父市が国家戦略特区の制度を使い、法人農地取得事業の規制緩和を2014年から実施しました。内閣府国家戦略特区「養父市における「法人農地取得事業」について」というページで確認しますと、2021年時点で6法人が参入、これら6法人が所有またはリースしている農地の面積は合計33.2ヘクタール、うち16ヘクタールは遊休農地の再生によるものです。そして、営農のために19人の雇用が生まれています。さらに重要な点は、これが土地の集約が難しい中山間地域での事例であるということです。

この制度が法改正により、今年の9月1日より構造改革特区の制度で利用できるようになりました。勝浦市においても、同じ中山間地域であることから、有効な制度になると思われまますが、市としての考えをお伺いします。

以上、登壇しての質問を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの岩瀬議員の一般質問にお答えします。

災害時の通信インフラについて、お答えします。

災害時に通信インフラが断絶してしまった場合の対応策についてであります。市では地域防災計画に基づき、災害通信設備を整備しており、災害対応における通信手段の一つとして、デジタル簡易無線機を使用しています。

デジタル簡易無線機は、各地区のパトロールや避難所に配置する市職員及び消防団幹部が携行するほか、全ての消防団車両に配備しています。仮に通信インフラが断絶してしまった場合でも、この無線機により、市では地域の被災状況等の情報収集を迅速に行い、直ちに被害対応に当たります。

あわせて、消防署、警察署、地元地区及び自主防災組織等と連携しながら、地域の被災状況等の把握に努めます。

さらに、携帯電話等の通信事業者等に対しては、移動基地局車等の配備や通信網の早期復旧を要請してまいります。

次に、本市の統計等データの活用現状と今後について、お答えします。

統計等データの客観的な情報源の使用状況についてであります。本市においても、人口減少問題等が進む中、より効果的かつ効率的に業務を遂行するため、エビデンスに基づく政策立案を

推進しています。

次に、データを扱う人材の確保と育成についてであります。データ活用の重要性を踏まえ、職員に対しては、知識の習得や技能向上に資する情報の提供・共有化に加え、研修会の開催等、育成に努めてまいりたいと考えます。

このほか、中長期的な計画の策定など、専門性が求められる高度なデータ分析等については、業者への委託で対応したいと考えます。

次に、構造改革特区を活用した農業改革について、お答えします。

構造改革特区の活用方針についてであります。国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律が5月8日に公布され、9月1日から施行されることとなりました。

これにより、特区を活用した法人農地取得事業の根拠法が、国家戦略特別区域法から構造改革特別区域法に改正され、国の認可を得て、特定法人による農地取得事業を実施することが可能となりました。

本市においても、農業人口の減少、担い手不足、遊休農地の増加など、農業に関わる問題が山積しています。

兵庫県養父市においては、特区を活用し、6法人が約33.2ヘクタールの農地を取得し、またはリースし、約16ヘクタールの遊休農地を再生したと伺っております。

今後、法人による農地取得の要請の有無と、それに伴う雇用の創出について研究してまいりたいと考えます。

以上で、岩瀬議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬琢弥議員。

○3番（岩瀬琢弥君） 答弁ありがとうございました。1点目の災害時の通信インフラについてですけど、今、現状、皆さん当たり前のようにスマートフォンを持っていて、災害時においても、安否確認とか情報収集とか、当たり前のようにスマートフォンを使って行うので、災害時においても、それをしっかりサポートできるような体制をお願いします。

2点目のデータについてなんですけれども、なぜデータの利用に関する質問をしたかといいますと、今、世の中はデータドリブンエコノミーになっていて、データが付加価値を生み出しています。今まではエネルギー資源が経済の中心になっていました。石油、石炭、ガス、電気、最近ではソーラー発電などの自然エネルギーが経済を動かしていました。

しかし、今はデータが原動力になっています。身近な例で言いますと、休日にどこかへ出かけるとか旅行へ行くときなど、皆さん、まず初めに検索をしたいと思います。買物をするときも、どの商品が人気なのかとか、どこでなら安く買えるのかとか、検索をしたいと思います。

若い人たちの間でも、SNSで話題になっている飲食店へ行くとか、写真スポットへ遊びに行くとか、人の流れは今やデータを中心に動いていて、そこでは都会と地方の差はないといっていると思います。

サービスを提供する側も、そういったデータを収集して、AIに読み込ませて、新しい商品やサービスを開発し、付加価値を生み出していくという生態系になっています。

ですから、勝浦市に付加価値を生み出すためにも、データの利用が重要になってきます。そこで、勝浦市にホームページがありますので、アクセス解析ができると思います。どういう検索ワードで、たどり着いたか。どのようなページがたくさん見られているのか。滞在時間はどれくら

いかなど、解析することによって、ホームページを見やすくカスタマイズしたり、広報活動に生かしたりなどできると思いますが、ホームページの活用について、現状どうなっているのか、お伺いします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。平松総務課長。

○総務課長（平松 等君） お答えいたします。市の公式ホームページにおけますアクセスのデータについて、お答えいたします。

市で開設していますホームページにつきましては、ページごとに毎日、アクセス数を把握しております。これまでの実績では、新型コロナウイルスの感染状況、ワクチン接種に関する情報に多くのアクセスが見られたところです。

このように、市民の関心度が高いもの、市民に優先的に情報発信すべきものを、こうしたアクセスのデータを活用しながら、適切なホームページの運営に活用してまいりたいと思います。

このような中、今年度、市公式ホームページにつきましては、抜本的な改正を予定しております。これまでのホームページにない見やすさですとか、また、職員におけます更新頻度を高めるように、その操作性を高めるような改修をしております。

議員質問のホームページから取得できるデータに関しましては、これまでどおりモニタリング的な機能にとどめるか。また、それ以上の効果的な機能を付加するかどうか、今後、改修に当たって検討してまいりたいと、このように考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。岩瀬琢弥議員。

○3番（岩瀬琢弥君） ありがとうございます。データの活用が付加価値を生み出すというのを身近な例でもう一つ申し上げますと、去年の夏に勝浦市でも経験したと思います。関東で猛暑が続く中、なぜか勝浦市だけ涼しいと話題になって、注目を集めたことがあると思いますが、あれも、ただ機械的にとっている気象データ、気温が、勝浦市にとって付加価値を生み出したという例がありますから、何が付加価値を生み出すか分からない。あらゆるデータを集める体制が必要だと思しますので、その辺りの体制の強化は今後、よろしくお願いします。

最後、構造改革特区についてなんですけど、法人農地取得事業については、土地の利用についての規制緩和だと思うんですけども、もう一つ重要なのが、農業法人経営多角化等促進事業です。これは、農業生産法人の役員要件の緩和なんですけれども、平成28年4月に全国展開されています。

養父市では、これと法人農地取得事業を組み合わせますと、農地を所有またはリースした法人は、合計で14法人になります。令和3年9月末時点で、14法人が農地を取得またはリースしている面積は合計63.4ヘクタール、うち26.2ヘクタールは遊休農地の再生によるものであり、営農のための雇用者数は、合計88人となっています。

このように結構いい数字を残していると思うんです。ただ、減少傾向にあるものをV字回復させるほどの効果があるわけではなくて、減少傾向を緩和させる程度の効果なんですけど、それでも、実際に法人が入って雇用を生んでいるという効果がありますので、勝浦市においても、農業者人口の年齢を考えますと、本当に時間がない案件ですので、ぜひ積極的に考えていってほしいと思います。

以上です。ありがとうございます。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、岩瀬琢弥議員の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 次に、久我恵子議員の登壇を許します。久我恵子議員。

〔8番 久我恵子君登壇〕

○8番（久我恵子君） 会派勝寿会、久我恵子でございます。ただいま議長よりお許しをいただきましたので、令和5年6月、一般質問をさせていただきます。今回は2点について、お伺いをいたします。

1点目、带状疱疹ワクチン接種の助成について、お伺いをいたします。

令和4年12月議会において、带状疱疹ワクチン助成について質問をいたしました。带状疱疹は、子どもの頃に感染した水ぼうそうのウイルスが体内に潜伏していて、加齢、過労、ストレス等で免疫力が低下すると、ウイルスが再び活性化をして発症いたします。日本人成人の90%以上は、このウイルスが体内に潜伏していて、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が带状疱疹を発症すると言われております。

症状が頭部から顔面に現れることもあり、重症化すると、視力低下や失明、難聴、顔面麻痺などの合併症を生じる場合もあります。带状疱疹の痛みは、焼けるような持続的な痛みが特徴で、皮膚症状が治まってからも、約2割の方に、この痛みが数か月以上続く带状疱疹後神経痛が現れます。また、一度、この带状疱疹にかかっても、再びかかることがあると言われております。

12月の質問時に市長は「国の動向を見極めながら検討する」と答弁されました。残念ながら、国の動向に変化はありません。しかし、今も带状疱疹に罹患し、苦しんでいる方や、罹患をおそれ、予防接種を希望する方の声を聞きます。

市長は「接種することで、免疫力が高まり、発症や重症化を抑えることに有効である。接種することには意義があると認識している。また、費用が高額で、任意で接種される方の費用負担が大きいことも事実である。私が市議であったときには、この带状疱疹について取り上げたいと思っていた」と答弁されました。市民の健康と安全のために、带状疱疹ワクチンの接種に対する費用の一部助成は必要であると考えます。

そこで、以下のとおり質問いたします。本年6月現在での带状疱疹ワクチン接種の助成に対する市のお考えをお聞かせください。

続きまして、2つ目の質問をさせていただきます。高齢者の集いの場について、お伺いをいたします。

3年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者においては運動不足や人との会話の機会の減少で、フレイルが進んだのではないかと懸念されます。5月8日に、新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同様の5類に引き下げられたことにより、人の交流が戻りつつありますが、コロナ以前の状態には戻っておりません。これから暑い夏を迎え、気温の高い時間帯には、熱中症防止のために、なるべく自宅で過ごすことが推奨されております。

しかし、「エアコンの冷たい風が苦手」「電気料金の心配」といった理由や、体温調整機能の低下から暑さを自覚しづらくなって、エアコンの使用を控える高齢者の方もいらっしゃいます。高齢者が気軽に通える集いの場、涼みどころのようなものが近くにあれば、夏場の気温の高くなる時間帯の前に気軽に立ち寄っていただき、軽い運動やおしゃべり等で、フレイル予防が期待で

きるのではないかと思います。

そこで、以下のとおり質問をいたします。涼みどころ、集いの場の設置についての市の考えをお聞かせください。

以上、登壇しての質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） 市長から答弁を求めます。照川市長。

〔市長 照川由美子君登壇〕

○市長（照川由美子君） ただいまの久我議員の一般質問にお答えします。

初めに、带状疱疹ワクチン接種助成について、お答えします。

带状疱疹ワクチン接種助成に対する市の考えであります。带状疱疹ワクチン接種については、国の定期接種化の動向について注視してまいりましたが、現在のところ、法に基づく予防接種には至っておりません。

一方で、東京都内の市区町村をはじめ、全国290を超える自治体で、ワクチンの任意接種費用への助成を実施しており、千葉県でも、いすみ市、鎌ケ谷市、我孫子市、習志野市で助成を行っております。

市民の健康の維持増進のため、また、ワクチン接種費用の個人負担の軽減を図るため、带状疱疹ワクチン接種にかかる費用助成制度を創設します。

次に、高齢者の集いの場についてお答えします。

涼みどころへの市の考えであります。これまで、暑さが厳しい8月、9月においては、熱中症防止の観点から、不要不急の外出を控え、なるべく自宅で過ごすことを推奨しています。

今年度についても引き続き、熱中症への注意喚起と水分摂取の重要性等について周知を図るため、7月及び8月に実施される特定健診時にリーフレットを配布する予定です。

また、フレイル対策として、8月及び9月の初旬に、65歳以上を対象とするフレイル予防チェックを実施し、フレイルにならないように日常生活で予防できる方法をまとめたリーフレットも配布する予定です。

以上で、久我議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 市長、ただいまの御答弁ありがとうございました。带状疱疹ワクチンの接種について、市長から大変力強いお言葉をいただきました。昨年12月と今回で2回のこの質問をさせていただきます。

今回、費用の助成を早期に創設するという言葉いただきました。この問題について様々質問を用意しておりましたが、満額回答をいただいていたので、この带状疱疹ワクチンにつきましては、再質問をしないということにさせていただきます。

2つ目の質問のほうに移らせていただきます。涼みの場について、市長の御答弁では、暑さが厳しい8月、9月は、熱中症予防のため、不要不急の外出を控えて、なるべく自宅で過ごすことを推奨し、今年度については引き続き、7月、8月に実施される特定健診で、熱中症への注意喚起と水分摂取の重要性についてのリーフレットを配布するとのことでした。

質問した涼み場等の高齢者の集いの場に、気温の上がる前に集まるのは、不要不急の外出ではないと私は考えております。しかし、暑い時間、高齢者の方を表に出すのは、ちょっと危険であるというお考えがあつての御回答と思っております。

今後、これはまた考えていただかなきゃいけないと思っておりますが、今回、またこれ質問させていただいたのは、3月議会でも申し上げましたが、今年は昨年と違い、電気料金が大幅に値上げをされております。電気料金に対する国の補助はありますが、東京電力では今月から、さらに14%の値上げがされます。電気料金だけでなく、様々なものの値上げがあり、少しでも電気料金を節約したいと考え、エアコンの使用を控えたい気持ちになる方も、大変多くいらっしゃるのではないかと思います。

涼みどころのような様々な場で、高齢者の方が、電気料金を気にしてエアコンを使わないという方のために、そういうところで涼んでいただくというのが、ちょっと今年は難しいということであれば、この夏の実現は難しいとしても、例えばモデルケースとして数か所開設するようなお考えはないのか。それについてのお考えをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。今年の夏につきましては、数年ぶりではございますけれども、新型コロナウイルス感染症に伴う規制のない夏ということになります。

また、既に今年の夏は暑くなるということが、一部報道されているところもございまして、まずは市としては、熱中症防止のほうを優先させていただきたいというふうに考えております。

ただ、議員のほうから御提案いただいております涼みどころにつきましては今後、検討したいというふうに考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 今後の検討ということでございますので、また、どこかで、この集いの場について質問をさせていただきたいと思っております。

それで、暑さが厳しい8月、9月は、なるべく自宅で過ごすことを推奨する。熱中症にならないよう、安全に過ごしていただくために、特定健診時に熱中症への注意喚起と水分摂取の重要性についてのリーフレットを配布するとありました。

そこで、お伺いたします。7月、8月の健診の昨年度の受診率はどのくらいであったのか、お聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。昨年度、令和4年度の健診の受診率でございますが、まだ確定値のほうは出ておりませんので、参考値ということで聞いていただければと思います。

まず、40歳から74歳の特定健診のほうですが、昨年度31.2%、75歳からの後期高齢者の方の健診のほうは15.4%。両方合わせますと、おおよそ23%程度ということになる見込みでございます。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 23%、約2割ちょっとの方が受診されているということではございますが、残りの8割弱の方は受診をしていない。ということは、受診されなかった方には、このリーフレットは手に渡らないということになります。

その方には一体どのように、熱中症予防や水分摂取の重要性を書いたこのリーフレットをお渡しするのか、その方法について、お伺いたします。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。熱中症のリーフレットにつきましては今、用意している最中でございますけれども、7月に各区を通じまして、全戸配付ということをご予定しております。

もう一つの脱水症状のリーフレットということにつきましては、どうしても数に限りがあるものでございますので、健診会場に来場された方にのみ配付という形になるというふうに見込まれます。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 7月の広報かつうらと同時に全戸配付される熱中症へのリーフレット、そして水分補給のほうは受診した方のみ配付されるということで、これは承知いたしました。

ですが、なるだけ多くの方にこのリーフレット、手にしただけでなく、読んでいただきたいというふうに思います。特に高齢者の方は、温度に対する感覚が弱くなるために、室内でも熱中症になることが多いということをお聞きしております。高齢者は若者に比べて、体の熱を周囲に逃がす熱放散能力が低くなり、深部体温が上昇しやすくなります。それ以外にも、喉の渇きを感じにくくなったりすることで、熱中症にかかりやすくなっております。

リーフレットの配付だけでなく、防災無線を使って、熱中症への注意喚起、エアコン使用をお願いする。あるいは、水分補給の呼びかけ等が必要ではないかを考えております。これについてのお考えをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。防災行政無線を使用する熱中症への注意喚起ということでございますけれども、こちらは現在も一部実施しておりますので、引き続き行いたいというふうに考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 一部実施されているということではございますけど、熱中症の発生時間帯、特に多く発生するのが午前11時から午後2時まで、多く発生していると言われております。

高齢者だけでなく、お子さん、全市民の方に熱中症防止対策として、そして水分摂取を習慣化できるように、午前午後2回、放送ができないか。それについての考えをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。放送回数の増加につきましては、関係各課と検討した上で、実施に向けて検討したいというふうに考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 関係各課と検討ではなく、ぜひこれは実現をさせていただくように、前向きに行っていただきたいと思っております。

そして次に、フレイル対策として、8月及び9月の初旬に、65歳以上を対象とするフレイル予防チェックを実施し、予防方法をまとめたリーフレットを配付するとありました。

そのフレイル予防チェックの実施はどのように行われるのか。例えばキュステに来ていただくのか。どのようにフレイルチェックを行うのか。何日間行うのか。そのような詳しい内容について、お聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。8月、9月のフレイル予防チェックでございます

が、8月、9月にそれぞれ各1日を実施予定でございます。

場所は今のところ、市役所のロビーを予定しております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 8月、9月にそれぞれ1日ずつ、市役所ロビーにおいて行うということです。ですが、65歳以上の方が対象であるということは、対象者は7,450人おります。この2日間で7,450人、100%の受診率というのではないと思いますが、例えば2割だとしても、1日ずつで果たしてできるのかというふうに考えてしまいます。

市としては一体、どのくらいの方がこれに参加すると思われるのかをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。それぞれ1日ずつなんですけれども、多くて100名程度というふうに見込んでおります。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） そうすると1日100人、2日間で200人。7,450人のうち200人しか受診を考えていない。残りの方が大変多くなってしまおうと思うんですね。

フレイルチェックは、やっていかないと、自分がフレイルになっているということに気がつかないことが一番危険であると思います。65歳以上の方にフレイル予防チェックを行うのであれば、全員の方が自宅でできるようなチェック方法も必要であると思います。

参加した方は特になんですが、フレイルチェックの結果や今後の注意点、自分のフレイル状態の改善点ができるようなチェックシートが、必要であるのではないかと思います。

そして参加されなかった方も、チェックシートがあつて、自宅で自分のフレイルの状態を確認できれば、ここに気をつけなきゃいけない。こんな栄養を取らなきゃいけない。こんな運動をしなきゃいけない。そんなことが分かるようなチェックシートは、私は必要だと考えております。これについてのお考えをお聞かせください。

○議長（佐藤啓史君） 答弁を求めます。君塚高齢者支援課長。

○高齢者支援課長（君塚恒寿君） お答えします。フレイルチェックに多くの方、参加いただけないということが見込まれますので、残りの方につきましては、別の事業の際に、65歳以上の方全員にお送りする事業をこの後、予定しているところもございまして、その際に同封をして送ることができればということで、準備をさせていただいております。

あと、今回お送りするフレイルチェックなんですけれども、現状のチェックについては、今回送付するもので、現状についてはチェックが可能というふうになっております。

前年度との対比については今後、検討をできればと考えておりますが、今回、送付する予定のリーフレットのセルフチェックにつきましては、前年度との比較を必要としないというタイプのものになっておりますので、これにより、自分自身の状態を確認することが可能というふうに考えております。以上です。

○議長（佐藤啓史君） ほかに質問ありませんか。久我恵子議員。

○8番（久我恵子君） 今回、送付するフレイルチェックのシートというのは、比較はできないけれども、セルフチェックができるものであるということで、よろしいんですね。

そうすると、こちらを今、課長から聞いたお話の中で、ほかの事業のものと一緒に送付するというのは、恐らく今回の6月議会に出てくる、いきいき応援券に同封するというふうなことでよ

ろしいのかなというふうに考えております。

これに同封されれば、恐らく全員がこれを目にすること、そして手にすることになると思います。まだ、この「フレイル」という言葉を知らない方も大勢いらっしゃると思いますので、今回のいきいき応援券に同封されることで、初めてフレイルについて知る方も大勢いらっしゃると思います。

市民にフレイルに関心を持ってもらい、健康寿命の延伸のために取り組んでいただけるように、さらなる施策の展開を期待いたしまして、私の一般質問を終わります。

○議長（佐藤啓史君） これをもって、久我恵子議員の一般質問を終わります。

散 会

○議長（佐藤啓史君） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

明6月8日は、定刻午前10時から会議を開きますので、御参集願います。

本日は、これをもって散会いたします。御苦労さまでした。

午後1時40分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問